

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03)5289-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03)5289-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	541,399	772,517	1,203,520
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,589	3,088	42,998
四半期(当期)純損失 () (千円)	78,178	15,893	75,115
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	784,452	784,452	784,452
発行済株式総数 (株)	5,195,995	5,195,995	5,195,995
純資産額 (千円)	520,964	507,016	524,027
総資産額 (千円)	745,310	963,681	746,185
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	15.25	3.06	14.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	52.5	70.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,144	56,395	3,451
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	58,835	36,851	140,401
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	95,977	187,049	87,643
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	346,605	537,695	257,397

回次	第25期 第2四半期 会計期間	第26期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.54	6.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載をしておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(親会社の異動)

平成28年9月27日付で当社の親会社である株式会社サイカンが同社の所有する当社普通株式の全てを同社の親会社であるCykan Holdings Co.,Ltd(韓国)へ譲渡いたしました。これにより、Cykan Holdings Co.,Ltd(韓国)が引き続き当社の親会社となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の一部持ち直しに伴い、消費者マインドについても限定的ながら改善が見られ、実質消費支出が3ヵ月連続で増加するなど、個人消費に回復の兆しが見られます。そのような中、スマートフォンの契約数は引き続き増加しており、それに伴いスマートフォン向けゲームアプリケーション市場も安定的な成長が見込まれます。

そのような状況下で、当第2四半期会計期間においても、当社は引き続きスマートフォン向けゲームアプリケーションの提供を中心に事業を展開しております。

売上高につきましては、既存事業のソーシャルゲーム『グリパチ』が半期単位で過去最高の課金額を記録するなど好調に推移したほか、パチスロシミュレータアプリに関しても、9月に過去最高の単月売上高を記録するなど、全体の売上高は半期単位で過去最高となりました。

営業損益においては、パチスロシミュレータアプリで複数タイトルのリリースが当第2四半期末となったことに伴い、外注費等の売上原価が先行して費用処理されております。また当第2四半期累計期間で合計6タイトルの配信を行ったことにより、売上原価が前年同期比で大幅に増加しております。

特別損益においては、知的財産権譲渡益を計上するものの、一部配信中タイトルについて、今後の収益性改善が難しいと判断した固定資産の減損処理を実施し、評価損失を計上いたしました。

また、繰延税金資産につきましては、将来減算一時差異の増加を要因に追加計上をいたしました。

以上の結果、売上高は772,517千円（前年同期比42.7%増）、営業利益1,392千円（前年同期は営業損失10,720千円）、経常損失3,088千円（前年同期は経常損失13,589千円）、四半期純損失15,893千円（前年同期は四半期純損失78,178千円）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしてありませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

既存ソーシャルゲームについては、バーチャルホール『グリパチ』が半期売上で過去最高を記録し、会員数も当第2四半期において330万人を突破するなど、依然として順調に推移しております。また一部不採算ゲームアプリについてサービスの終了や運営方針の見直しを決定し、その分のリソースを新規開発中のゲームアプリに振り分けております。

パチンコ・パチスロ系スマートフォンアプリについては、人気タイトルの投入など複数タイトルの配信を行ったことで9月の月次売上が過去最高を記録するなど、好調に推移しました。

その他ゲームパブリッシング事業については、複数の新規タイトルに関して、検討及び開発を進行しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末から217,496千円増加し、963,681千円（前事業年度末比29.1%増）となりました。

これは、主に流動資産で現金及び預金280,297千円、受取手形及び売掛金5,855千円の増加とその他16,764千円が減少し、固定資産で無形固定資産39,760千円、投資その他の資産12,664千円が減少したことによるものです。

負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末から234,508千円増加し、456,665千円（前事業年度末比105.6%増）となりました。

これは、主に流動負債で買掛金57,724千円、短期借入金50,000千円、1年以内返済予定の長期借入金9,376千円の増加とその他18,820千円が減少し、固定負債で転換社債型新株予約権付社債100,000千円、長期借入金32,290千円が増加したことによるものです。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末から17,011千円減少し、507,016千円（前事業年度末比3.2%減）となりました。

これは、主に四半期純損失の計上に伴う利益剰余金15,893千円が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期と比べ191,089千円増加し、537,695千円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は56,395千円（前年同期は4,144千円の使用）となりました。

これは、主に減価償却費14,467千円、減損損失45,053千円、仕入債務の増加57,724千円の増加と、税引前四半期純損失16,679千円、知的財産権譲渡益31,461千円、売上債権の増加11,525千円の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は36,851千円（前年同期は58,835千円の使用）となりました。

これは、主に知的財産権の譲渡による収入31,461千円とその他の収入5,400千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は187,049千円（前年同四半期比94.9%増）となりました。

これは、主に短期借入れによる収入50,000千円、長期借入れによる収入50,000千円、新株予約権付社債の発行による収入96,501千円の増加と、長期借入金の返済による支出8,334千円、新株予約権の買入消却による支出1,795千円の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,195,995	5,243,292	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数100株
計	5,195,995	5,243,292	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使及び第5回新株予約権の行使により発行された数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		5,195,995		784,452		215,561

(注)平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使され、発行済株式総数が47,297株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,750千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
Cykan Holdings Co., Ltd (常任代理人 山田 広毅)	SHINGU BLDG 6F, 18 APGUJEONG-RO 36-GIL, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区内幸町2丁目2番2号)	2,900,077	55.81
ユーロクリアー バンク エスエイ エヌブイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	134,300	2.58
鍵谷 文勇	埼玉県川口市	83,200	1.60
磯貝 秀治	神奈川県横浜市	64,000	1.23
羽成 正己	東京都板橋区	63,600	1.22
ネクストイノベーション株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	61,000	1.17
稲田 光造	東京都港区	55,900	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	52,500	1.01
コムシード従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台3丁目2	49,200	0.94
寶田 全康	福岡県春日市	46,300	0.89
計	-	3,510,077	67.55

(注) 前事業年度末において筆頭株主であった株式会社サイカンは、平成28年9月27日付で同社の所有する当社普通株式の全てを同社の親会社であるCykan Holdings Co.,Ltd(韓国)へ譲渡いたしました。これにより、Cykan Holdings Co.,Ltd(韓国)が新たに筆頭株主となりました。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,195,600	51,956	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 395		
発行済株式総数	5,195,995		
総株主の議決権		51,956	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,397	537,695
受取手形及び売掛金	249,356	255,211
商品及び製品	1,499	-
仕掛品	7,978	11,491
原材料及び貯蔵品	2,063	2,256
その他	82,758	65,994
流動資産合計	601,053	872,649
固定資産		
有形固定資産	13,953	12,279
無形固定資産	45,689	5,928
投資その他の資産	85,488	72,824
固定資産合計	145,131	91,032
資産合計	746,185	963,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,056	177,781
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	26,040
未払法人税等	4,518	10,883
その他	49,024	30,204
流動負債合計	190,263	294,909
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	100,000
長期借入金	-	32,290
退職給付引当金	10,269	10,269
役員退職慰労引当金	19,197	19,197
その他	2,427	-
固定負債合計	31,893	161,756
負債合計	222,157	456,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	784,452	784,452
資本剰余金	215,561	215,561
利益剰余金	478,021	493,915
株主資本合計	521,992	506,098
新株予約権	2,035	917
純資産合計	524,027	507,016
負債純資産合計	746,185	963,681

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	541,399	772,517
売上原価	356,370	576,070
売上総利益	185,029	196,447
販売費及び一般管理費	1 195,749	1 195,055
営業利益又は営業損失()	10,720	1,392
営業外収益		
受取利息	38	9
業務受託料	660	-
その他	0	5
営業外収益合計	698	14
営業外費用		
支払利息	265	696
支払手数料	863	300
株式交付費	2,438	-
社債発行費	-	3,498
営業外費用合計	3,567	4,495
経常損失()	13,589	3,088
特別利益		
知的財産権譲渡益	-	31,461
特別利益合計	-	31,461
特別損失		
減損損失	2 60,320	2 45,053
特別損失合計	60,320	45,053
税引前四半期純損失()	73,910	16,679
法人税、住民税及び事業税	1,095	5,210
法人税等調整額	3,172	5,996
法人税等合計	4,268	785
四半期純損失()	78,178	15,893

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	73,910	16,679
減価償却費	16,455	14,467
減損損失	60,320	45,053
知的財産権譲渡益	-	31,461
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	-
受取利息及び受取配当金	38	9
支払利息	265	696
株式交付費	2,438	-
社債発行費	-	3,498
売上債権の増減額(は増加)	35,984	11,525
たな卸資産の増減額(は増加)	833	2,207
仕入債務の増減額(は減少)	12,431	57,724
前払費用の増減額(は増加)	99	6,039
長期前払費用の増減額(は増加)	583	549
その他	25,888	3,728
小計	3,024	57,795
利息及び配当金の受取額	38	9
利息の支払額	257	747
法人税等の支払額	6,949	1,199
法人税等の還付額	-	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,144	56,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	200	-
無形固定資産の取得による支出	58,635	-
出資金の払込による支出	-	10
知的財産権の譲渡による収入	-	31,461
その他の収入	-	5,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,835	36,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	8,334	8,334
株式の発行による収入	99,825	-
株式の発行による支出	2,438	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,082	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	96,501
新株予約権の発行による収入	1,842	677
新株予約権の買入消却による支出	-	1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,977	187,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,997	280,297
現金及び現金同等物の期首残高	313,607	257,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	346,605	537,695

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	88,824千円	91,484千円
広告宣伝費	5,132	5,036
支払地代家賃	10,917	10,901
支払報酬	10,700	11,283
減価償却費	2,026	1,502

2 減損損失

前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
ソーシャルゲーム運営 関連設備等	本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア	58,195	ソーシャルゲーム運営 関連設備等	本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア	27,400
		長期前払費用	2,125			長期前払費用	17,653
合計			60,320	合計			45,053
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ソーシャルゲームの一部サービスにおいて、当初予定していた計画の中止及び当初予定していた計画との乖離が発生した各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,320千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ソーシャルゲームの一部サービスにおいて、当初予定していた計画との乖離が発生した各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,053千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	346,605千円	537,695千円
現金及び現金同等物	346,605	537,695

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成27年4月8日付で、株式会社サイカンが保有する第2回無担保転換社債型新株予約権付社債について権利行使がなされ、資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円増加し、平成27年6月11日に株式会社サイカンから第三者割当増資の払込みを受け、資本金が49,912千円、資本準備金が49,912千円増加しました。

また、当社は第4回新株予約権の行使に伴い、前事業年度末から当第2四半期会計期間末までに資本金が2,564千円、資本準備金が2,564千円増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が102,476千円、資本準備金が102,476千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が784,452千円、資本準備金が215,561千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円25銭	3円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	78,178	15,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	78,178	15,893
普通株式の期中平均株式数(株)	5,126,132	5,195,995

(注)前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

コムシード株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。